



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日 東

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所  
 コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 醜  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	265,886	1.7	12,606	2.7	13,432	0.9	7,835	7.0
26年3月期	261,410	7.2	12,270	3.2	13,309	8.3	7,321	3.0
(注) 包括利益	27年3月期		12,501百万円( 53.2%)		26年3月期		8,162百万円(△12.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	70.59	—	5.0	6.2	4.7
26年3月期	65.96	—	4.8	6.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 140百万円 26年3月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	224,358	163,916	72.1	1,457.40
26年3月期	208,004	155,308	74.4	1,393.46

(参考) 自己資本 27年3月期 161,765百万円 26年3月期 154,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	26,419	△7,788	△2,932	53,497
26年3月期	13,881	△15,926	△2,675	37,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	37.9	1.8
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	35.4	1.8
28年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		33.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	3.2	6,000	1.8	6,400	1.2	3,700	1.2	33.33
通 期	274,000	3.1	13,500	7.1	14,000	4.2	8,300	5.9	74.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	115,000,000株	26年3月期	115,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,003,515株	26年3月期	4,003,441株
③ 期中平均株式数	27年3月期	110,996,535株	26年3月期	110,996,559株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	215,814	1.1	4,619	0.6	10,328	△3.6	7,232	△2.4
26年3月期	213,490	0.9	4,593	5.1	10,713	19.2	7,410	14.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	65.16		—					
26年3月期	66.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	203,539	152,611	75.0	1,374.92
26年3月期	189,907	147,635	77.7	1,330.09

(参考) 自己資本 27年3月期 152,611百万円 26年3月期 147,635百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当予想 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(有価証券関係) .....	24
(退職給付関係) .....	26
(税効果会計関係) .....	29
(企業結合等関係) .....	31
(セグメント情報等) .....	33
(1株当たり情報) .....	35
(重要な後発事象) .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による景気の押し下げがあったものの、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策の効果、企業収益の改善などを背景に緩やかに回復してきました。海外につきましては一部で景気を持ち直しの動きがみられるものの、中国経済の減速懸念など下振れリスクもあり、不安定な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底による価格低下やIT化・ネットワーク化の進展に加えて、原材料価格や物流コストの上昇などにより、引き続き厳しい経営環境となりました。

また、個人情報漏えい事件などの影響もあり、情報セキュリティ対策の重要性がさらに高まりました。

このような状況のなか、当社グループは価値創造型企業への変革を基本方針として掲げ、データ・プリント・サービス(DPS)を核としたビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)の受託拡大や、今後の成長領域と位置付けている情報通信技術(ICT)分野の取り組みに加え、香港・シンガポールなどの海外市場の深耕に注力しました。また、生産性の向上や事業継続計画(BCP)対応を目指して進めてきた40拠点から26拠点への製造拠点の集約・再編が、大阪桜井工場の竣工により完了しました。

成長に向けた戦略投資としては、ASEAN地域における事業拡大の戦略的重要拠点とするために、タイの関連会社であるデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社との連携を強化するとともに追加出資を実施し、連結子会社化しました。

これらの結果、前連結会計年度に比べ売上高は1.7%増の2,658億円、営業利益は2.7%増の126億円、経常利益は0.9%増の134億円、当期純利益は7.0%増の78億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<u>印刷事業</u>	売上高	2,042億円 (対前連結会計年度 2.7%増)
	セグメント利益 (営業利益)	141億円 (対前連結会計年度 2.4%増)

ビジネスフォームでは、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインや、帳票を中心とする印刷物の調達業務を一括受託する企画・提案を推進しました。また、企業のシステム変更に伴う帳票改訂や、周辺印刷物の取り込みを図りましたが、電子化に伴う需要量の減少や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響などにより、前年から減収となりました。

データ・プリント・サービス(DPS)は、企業の経費削減に伴う単価ダウンや、販売促進用ダイレクトメールの需要減はあったものの、自治体や金融機関などからのBPO受託が堅調に増加したことに加え、プリント業務一括アウトソーシングや、デジタルプリンターを活用したパーソナル印刷物需要の取り込みなども進め、前年から増収となりました。

ICTは、ポイントカード、電子マネーカードや、セキュリティニーズの高まりに伴う社員証などのIDカード需要を取り込むとともに、RFID技術を活用したICタグやカードなどの情報媒体とリーダーなどの機器・システムを組み合わせたソリューションや、スマートフォンを活用したウェブサービスの拡販などにより、前年から増収となりました。

なお、新工場建設やデータセンターへの戦略的投資による一時的な費用の増加などもありましたが、売上増加に伴う利益増の他、製造拠点の集約・再編効果の取り込みや生産効率の改善など、製造コストを中心とした徹底したコスト削減を図り、営業利益における収益性を維持しました。

以上の結果、印刷事業は前年と比べて増収増益となりました。

<u>商品事業</u>	売上高	615億円 (対前連結会計年度 1.5%減)
	セグメント利益 (営業利益)	30億円 (対前連結会計年度 13.0%増)

サプライ品は、事務用品などのサプライ品の調達機能に加えて印刷物の在庫管理機能なども備えた独自のウェブ購買システム「オータスカリ」を活用した顧客の困り込みや、運輸・流通業界をターゲットとした高性能保冷材などの開発商品の販売を推進いたしましたが、トナー販売の減少などにより、前年から減収となりました。

事務機器関連では、アウトソーシング化の進展によるメーリング関連機器の需要の減少や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響はあったものの、通販企業向けの事務機器需要の取り込み、物流企業向けスキャナー・入力機器類の拡販、香港市場におけるIT関連機器の拡販などにより、前年から増収となりました。

システム運用受託事業につきましては、金融機関やIT企業からのシステム運用受託の拡大、新規案件の取り込み、運用から開発への受託領域の拡大などにより、前年から増収となりました。

なお、システム運用受託の伸びや付加価値の高い商品の拡販に加え、低差益受注の見直しなどにより営業利益における収益性は向上しました。

以上の結果、商品事業では前年に比べて減収増益となりました。

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
印刷事業	198,864	76.1	204,286	76.8	5,422	2.7
(内DPS)	(105,744)	(40.5)	(111,912)	(42.1)	(6,167)	(5.8)
(内ICT)	(16,373)	(6.3)	(17,456)	(6.6)	(1,082)	(6.6)
商品事業	62,546	23.9	61,599	23.2	△947	△1.5
計	261,410	100.0	265,886	100.0	4,475	1.7

(注) 表中の売上高は、当連結会計年度より、業績管理区分を見直したため、変更後の区分で記載しております。また、売上の拡大に伴い印刷事業に含まれる「ICT」を内数として記載しております。なお、前年同期の売上高は変更後の区分で記載しております。詳細は、P.34「報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

今後の見通しにつきましては、原油価格の下落の影響や各種の政策効果による緩やかな景気回復が期待される一方で、国内市場の低成長懸念や海外景気の下振れリスクなど、当面は不透明な経営環境が予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化・ネットワーク化、競争の激化に伴う価格の下落に加えて、人件費や原材料費、物流費などの上昇が懸念され、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような中、当社グループは、「印刷事業」「ICT事業」「商品事業」「海外事業」の4つの事業の戦略実行力を高め、安定的な成長を実現するとともに、市場ニーズを的確に捉え、経営基盤をより強固なものとするための投資と徹底したコスト削減に取り組み、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、売上高2,740億円、営業利益135億円、経常利益140億円、親会社株主に帰属する当期純利益83億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### 資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ163億円増加し2,243億円となりました。これは主に現金及び預金が159億円増加したことによるものであります。

#### 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ77億円増加し604億円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が20億円、電子記録債務が35億円、未払消費税が26億円増加したことによるものであります。

#### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ86億円増加し1,639億円となりました。これは主に利益剰余金が24億円、退職給付に係る調整累計額が23億円、その他有価証券評価差額金が15億円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ158億円増加し、534億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ125億円増加し264億円となりました。これは主に収入では税金等調整前当期純利益131億円、減価償却費86億円、仕入債務の増加額50億円、支出においては法人税等の支払額41億円、退職給付に係る負債の減少額12億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ81億円減少し77億円となりました。これは主に収入では投資有価証券の売却及び償還による収入61億円、支出においては有形固定資産の取得による支出64億円、投資有価証券の取得による支出51億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、29億円となりました。これは主に配当金の支払額27億円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当予想

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理ソリューション企業を目指しております。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業開拓のための成長戦略投資に重点的に利益を配分していくことを基本方針と致します。また、株主の皆様に対する利益還元策につきましては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案のうえ、決定致します。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は25円、配当性向は35.4%となります。

翌連結会計年度の配当金につきましては、25円を見込んでおります。



## 2. 企業集団の状況

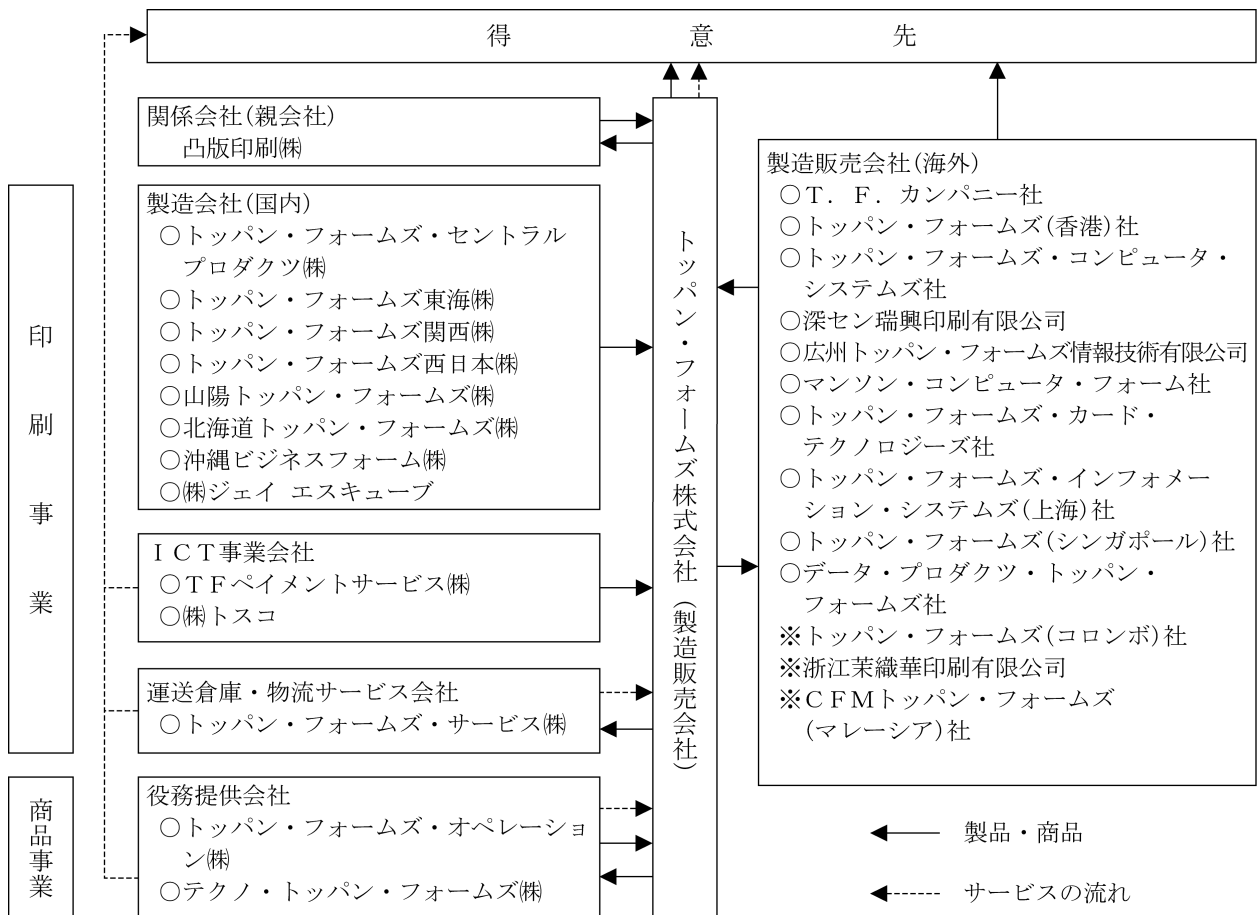
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社23社および関連会社3社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分はセグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス(DPS)、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)、インターネットを利用した情報処理サービス・決済処理業務、運送取扱業および倉庫業など	当社、トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、(株)ジェイ エスキューブ、TFペイメントサービス(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、T. F. カンパニー社、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社
商品事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理など、情報処理に関するシステム設計・開発・運用受託サービス	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社  
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会益」「会社益」「個人益」の三益を優劣を付けることなく一つのごとく扱い、どれか一つでも欠けてはならないという「三益一如」を経営信条とし、その実践を通じて、当社を取り巻く社会、環境、そして顧客をはじめとしたさまざまなステークホルダーと調和しながら持続的に成長することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上に向け、市場環境の変化に対応した販売戦略の構築、製造体制の再編、コスト構造の改革などを推し進め、企業価値の最大化を図ってまいります。

具体的には、連結自己資本当期純利益率(連結ROE)の持続的な向上を目指すとともに、利益については、本業の収益力を表す営業利益の拡大に注力致します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの主力事業であるビジネスフォーム、DPSは、顧客業務のIT化・ネットワーク化による構造的な変化に伴い、市場の成熟化が進んできております。

こうした事業環境の中当社グループでは、持続的な成長の実現に向けて、「ペーパーメディアとITの融合の加速」「デジタル印刷の利用・活用の拡大・強化」「戦略的投資によりグループ化した企業の戦力化」に重点的に取り組み、以下に示す「成長戦略の推進」「経営基盤の強化」を進めてまいります。

#### 1) 成長戦略の推進

##### ① 印刷事業

ビジネスフォーム、DPSで培った可変データの運用ノウハウと最高水準の情報セキュリティ体制をもとに、視線計測や脳科学を活用した科学的アプローチによる印刷物の改善コンサルティングや、デジタル印刷技術の強化によるパーソナルな印刷物の拡販を進めてまいります。また、顧客のコミュニケーションや業務プロセスをより効率的、効果的に改善する分析機能や企画提案力の強化などにより、自治体や金融機関などを中心にDPS、BPOの上・下流域へと事業領域の拡大を図ってまいります。さらに今年度施行のマイナンバー制度、来年度の電力小売完全自由化など法制度改正に伴い発生する需要の取り込みを推進してまいります。

##### ② ICT事業

当社グループの強みである印刷とデジタルを組み合わせた独自ソリューションの開発を推進いたします。また、国内トップシェアであるIDカード分野ではカード発行を含めたコスト競争力強化と利便性を実現するサービスの開発などにより、シェア拡大を図ります。さらに、セキュリティ用途や製造・物流・金融業界での活用など、有望分野へのRFIDソリューションの展開を強化するとともに、決済プラットフォーム事業の推進を中心とした新たな収益基盤を確立してまいります。

##### ③ 商品事業

当社が保有するウェブ購買システムの機能を拡張し、利用者の利便性の向上やサービスの拡充を図り、顧客の囲い込みを強化するとともに、サプライ品販売の効率化を進めます。また、付加価値の高い商品やサービスへの選択と集中を進めるとともに、競争力のあるオリジナル商品の企画・開発を推進します。さらに物流・環境・セキュリティ市場の開拓強化に加え、事務効率化機器の拡販など、法制度改正に対応した需要を取り込んでまいります。

加えてシステム運用受託事業につきましては、IT技術者の育成を強化し、高いスキルが求められる業務へと受託範囲を拡大してまいります。



#### ④ 海外事業

大きな経済成長が見込まれるASEAN市場において、交通系カードを中心とする社会インフラビジネスの取り組みを図るなど、連結子会社化したデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社(タイ)を拠点として、周辺国を含めた事業の拡大を進めてまいります。

また、香港・シンガポール市場においては、グループ各社の販売連携やパートナー連携の強化により、シェアを拡大してまいります。

さらに、中国市場においては、浙江茉織華印刷有限公司と当社グループ各社との製造・販売連携により、上海、広州地域を中心に市場の開拓を進めてまいります。

#### 2) 経営基盤の強化

個人情報取扱事業者として顧客からの信頼を揺るぎないものとするため、製品・サービスのさらなる品質向上を図るとともに、製造拠点の集約、生産性の向上、低コスト材料の開発、最適生産体制の確立などによる、製造コストのさらなる削減を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

また、国内の取引所に上場する企業を対象として本年6月からの適用が予定されている「コーポレートガバナンス・コード」を適切に実践し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

企業の社会的責任(CSR)につきましては、当社を取り巻く全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくという基本的な認識のもと、ダイバーシティ&インテグレーション(多様性とその集積による成果最大化)を推進し、積極的な女性の活躍推進など働きがいに満ちた企業風土づくりに取り組んでまいります。

地球環境の保全への取組みとしては、環境マネジメントシステム(EMS)を推進し、事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通じて環境保全に貢献してまいります。加えて本年より、温室効果ガス排出量の新しい算定基準(スコープ3)を採用し、自社の企業活動だけではなく、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に取り組んでまいります。

コンプライアンス、内部統制の強化などの課題につきましては、専門部署を中心とした全社的な内部統制システムの運用・整備により、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を継続的に推進してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,734	53,680
受取手形及び売掛金	49,625	49,522
有価証券	1,654	1,100
商品及び製品	8,010	7,974
仕掛品	1,089	1,054
原材料及び貯蔵品	2,398	2,377
前払費用	1,457	1,553
繰延税金資産	2,268	2,222
その他	1,992	2,274
貸倒引当金	△206	△122
流動資産合計	106,023	121,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,391	65,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,695	△29,916
建物及び構築物(純額)	34,695	35,381
機械装置及び運搬具	74,019	77,837
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,936	△67,554
機械装置及び運搬具(純額)	10,083	10,283
工具、器具及び備品	13,920	14,855
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,181	△11,347
工具、器具及び備品(純額)	3,738	3,508
土地	22,496	23,368
リース資産	392	494
減価償却累計額	△365	△445
リース資産(純額)	27	48
建設仮勘定	2,169	234
有形固定資産合計	73,209	72,825
無形固定資産		
のれん	404	1,125
その他	4,859	5,215
無形固定資産合計	5,264	6,341
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 17,342	※1 18,134
長期貸付金	226	245
長期前払費用	209	161
敷金及び保証金	1,690	1,336
保険積立金	2,215	2,149
繰延税金資産	1,378	1,236
その他	807	736
貸倒引当金	△362	△447
投資その他の資産合計	23,507	23,553
固定資産合計	101,981	102,720
資産合計	208,004	224,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,195	24,203
電子記録債務	6,873	10,416
短期借入金	317	182
リース債務	23	30
未払費用	5,203	5,284
未払法人税等	1,755	2,220
未払消費税等	608	3,272
賞与引当金	4,982	4,814
役員賞与引当金	66	57
資産除去債務	79	—
設備関係支払手形	1,144	297
営業外電子記録債務	1,177	636
その他	4,251	4,248
流動負債合計	48,677	55,664
固定負債		
リース債務	34	56
繰延税金負債	131	1,026
退職給付に係る負債	3,080	2,328
役員退職慰労引当金	245	169
資産除去債務	420	687
その他	105	509
固定負債合計	4,018	4,777
負債合計	52,696	60,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	136,478	138,958
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	152,582	155,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	3,537
為替換算調整勘定	471	1,187
退職給付に係る調整累計額	△357	1,977
その他の包括利益累計額合計	2,087	6,703
少数株主持分	638	2,150
純資産合計	155,308	163,916
負債純資産合計	208,004	224,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	261,410	265,886
売上原価	207,636	211,911
売上総利益	53,774	53,974
販売費及び一般管理費	※1,※2 41,504	※1,※2 41,368
営業利益	12,270	12,606
営業外収益		
受取利息	149	176
受取配当金	354	335
持分法による投資利益	81	140
為替差益	11	—
補助金収入	324	189
受取家賃	103	127
その他	344	276
営業外収益合計	1,368	1,245
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	—	15
保険解約損	53	77
賃貸費用	68	66
貸倒引当金繰入額	7	19
その他	194	235
営業外費用合計	328	419
経常利益	13,309	13,432
特別利益		
持分変動利益	108	—
投資有価証券売却益	0	194
段階取得に係る差益	—	132
その他	32	102
特別利益合計	141	429
特別損失		
固定資産除却損	※3 514	※3 95
事業所移転費用	※5 669	※5 551
固定資産処分損	※4 136	5
その他	84	29
特別損失合計	1,404	681
税金等調整前当期純利益	12,046	13,180
法人税、住民税及び事業税	4,386	4,659
法人税等調整額	346	650
法人税等合計	4,733	5,310
少数株主損益調整前当期純利益	7,313	7,870
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	35
当期純利益	7,321	7,835

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,313	7,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1,569
為替換算調整勘定	893	746
退職給付に係る調整額	—	2,345
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	△29
その他の包括利益合計	※1 848	※1 4,631
包括利益	8,162	12,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,169	12,451
少数株主に係る包括利益	△7	50

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,270	131,932	△4,916	148,035
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,750	9,270	131,932	△4,916	148,035
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
当期純利益			7,321		7,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,546	—	4,546
当期末残高	11,750	9,270	136,478	△4,916	152,582

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,970	△374	—	1,596	13	619	150,264
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	△374	—	1,596	13	619	150,264
当期変動額							
剰余金の配当							△2,774
当期純利益							7,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	846	△357	490	△13	19	497
当期変動額合計	1	846	△357	490	△13	19	5,043
当期末残高	1,972	471	△357	2,087	—	638	155,308



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,270	136,478	△4,916	152,582
会計方針の変更による累積的影響額			△2,579		△2,579
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,750	9,270	133,898	△4,916	150,002
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
当期純利益			7,835		7,835
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,060	△0	5,060
当期末残高	11,750	9,270	138,958	△4,916	155,062

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,972	471	△357	2,087	638	155,308
会計方針の変更による累積的影響額						△2,579
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,972	471	△357	2,087	638	152,728
当期変動額						
剰余金の配当						△2,774
当期純利益						7,835
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,564	716	2,335	4,616	1,511	6,127
当期変動額合計	1,564	716	2,335	4,616	1,511	11,187
当期末残高	3,537	1,187	1,977	6,703	2,150	163,916

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,046	13,180
減価償却費	8,374	8,632
のれん償却額	101	102
固定資産除却損	514	95
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△145	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,795	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,509	△1,243
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	286	△179
受取利息及び受取配当金	△503	△511
支払利息	5	5
持分法による投資損益(△は益)	△81	△140
売上債権の増減額(△は増加)	△4,311	1,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	104	483
仕入債務の増減額(△は減少)	2,348	5,099
未払又は未収消費税等の増減額	206	2,662
その他	△417	1,121
小計	18,252	30,111
利息及び配当金の受取額	494	506
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△4,860	△4,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,881	26,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△53	△253
定期預金の払戻による収入	50	253
有形固定資産の取得による支出	△13,227	△6,403
有形固定資産の売却による収入	179	4
投資有価証券の取得による支出	△2,484	△5,147
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,111	6,133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,475	※2 △1,308
その他の支出	△2,275	△2,283
その他の収入	1,248	1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,926	△7,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15	△168
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29	△34
配当金の支払額	△2,774	△2,774
少数株主からの払込みによる収入	160	61
少数株主への配当金の支払額	△15	△15
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,675	△2,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,523	15,816
現金及び現金同等物の期首残高	42,204	37,681
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,681	※1 53,497

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 23社 (前連結会計年度 22社)

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名

トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、TFペイメントサービス(株)、(株)ジェイ エスキューブ

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社は、当社グループが同社の株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社

関連会社数 3社 (前連結会計年度 4社)

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な関連会社は、浙江茉織華印刷有限公司であります。

なお、当連結会計年度よりデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社は、当社の連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準等に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a 満期保有目的の債券

償却原価法

## b その他有価証券

## 1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

## 2 時価のないもの

主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## ② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事  
工事完成基準

(6) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a 為替予約  
外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
- b 金利スワップ  
借入金

③ ヘッジ方針

主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,984百万円増加し、利益剰余金が2,579百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,681百万円	655百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払運賃	6,894百万円	7,089百万円
役員報酬・従業員給与諸手当	14,498 "	14,578 "
退職給付費用	696 "	613 "
賞与引当金繰入額	2,071 "	1,851 "
役員賞与引当金繰入額	66 "	57 "
役員退職慰労引当金繰入額	28 "	18 "
減価償却費	2,076 "	2,549 "
賃借料	1,533 "	1,675 "
研究開発費	1,927 "	1,781 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,927百万円	1,781百万円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	430百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	56 "	64 "
工具、器具及び備品	4 "	11 "
ソフトウェア	1 "	0 "
その他	21 "	3 "
計	514百万円	95百万円

※4 固定資産処分損

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産処分損の主なものは、大阪工場旧棟解体工事関連費用130百万円であります。

※5 事業所移転費用

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業所移転費用は、当社及び連結子会社の工場再編及びグループデータセンターの移転費用等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業所移転費用は、当社及び連結子会社の工場再編及びグループデータセンターの移転費用等であります。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3	2,308
組替調整額	0	△173
税効果調整前	4	2,135
税効果額	△2	△565
その他有価証券評価差額金	2	1,569
為替換算調整勘定		
当期発生額	893	746
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	3,142
組替調整額	—	350
税効果調整前	—	3,492
税効果額	—	△1,146
退職給付に係る調整額	—	2,345
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△71	2
組替調整額	23	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	△29
その他の包括利益合計	848	4,631

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	0	—	4,003
合計	4,003	0	—	4,003

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加74株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	37,734百万円	53,680百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△53 "	△182 "
現金及び現金同等物	37,681百万円	53,497百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ジェイ エスキューブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,501百万円
固定資産	1,442 "
のれん	505 "
流動負債	△2,929 "
固定負債	△620 "
株式の取得価額	3,900百万円
現金及び現金同等物	△2,424 "
差引：取得のための支出	1,475百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の追加取得により新たにデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,423百万円
固定資産	1,882 "
のれん	822 "
流動負債	△391 "
固定負債	△207 "
少数株主持分	△1,407 "
株式の取得価額	2,121百万円
支配獲得時までの持分法評価額	△124 "
段階取得に係る差益	△132 "
現金及び現金同等物	△556 "
差引：取得のための支出	1,308百万円

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	3,707	3,744
	(3) その他	—	—
	小計	3,707	3,744
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	2,748	2,579
	(3) その他	—	—
	小計	2,748	2,579
合計	6,455	6,323	△131

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	3,108	3,177
	(3) その他	—	—
	小計	3,108	3,177
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	1,894	1,876
	(3) その他	—	—
	小計	1,894	1,876
合計	5,002	5,054	51

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,266	4,218
	(2) 債券	—	—
	(3) その他	2,114	2,058
	小計	9,381	6,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	601	641
	(2) 債券	—	—
	(3) その他	592	626
	小計	1,193	1,267
合計	10,574	7,545	3,029

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 284百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,873	4,818	5,054
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,395	1,294	100
	小計	11,268	6,113	5,154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	21	△2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,993	2,011	△18
	小計	2,011	2,032	△21
合計		13,280	8,146	5,133

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 297百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,479	0	0
合計	2,479	0	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	110	55	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,200	138	14
合計	3,310	194	14

## 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における当該有価証券の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとして減損処理を行っております。

また、取得原価に対する時価の下落率50%未満であっても、当該有価証券の過去2年間の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社9社は、その給付の全額を外部拠出の確定給付年金に移行しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合型厚生年金に加入しております。

なお、一部の連結子会社では、平成27年3月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	30,448	31,853
会計方針の変更による累積的影響額	—	3,984
会計方針の変更を反映した期首残高	30,448	35,837
勤務費用	1,656	1,947
利息費用	587	322
数理計算上の差異の当期発生額	15	106
退職給付の支払額	△1,680	△1,544
企業結合の影響による増減額	822	98
確定拠出年金制度への移行に伴う減少	—	△820
その他	2	1
退職給付債務の期末残高	31,853	35,949

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	25,360	28,772
期待運用収益	687	760
数理計算上の差異の当期発生額	1,619	3,248
事業主からの拠出額	2,365	2,370
退職給付の支払額	△1,669	△1,532
企業結合の影響による増減額	409	—
年金資産の期末残高	28,772	33,620

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	31,050	35,819
年金資産	△28,772	△33,620
	2,277	2,198
非積立型制度の退職給付債務	802	130
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,080	2,328
退職給付に係る負債	3,080	2,328
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,080	2,328

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,656	1,947
利息費用	587	322
期待運用収益	△687	△760
数理計算上の差異の当期の費用処理額	782	649
過去勤務費用の当期の費用処理額	△347	△347
確定給付制度に係る退職給付費用	1,992	1,811
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	△27

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	△347
数理計算上の差異	—	3,840
合計	—	3,492

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,475	2,128
未認識数理計算上の差異	△3,046	793
合計	△570	2,921

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	40.5%	38.9%
株式	34.2%	35.5%
オルタナティブ	14.9%	12.0%
一般勘定	10.0%	8.6%
現金及び預金	0.4%	5.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7.6%、当連結会計年度7.9%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.9%	2.9%

## 3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度4百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,773百万円	1,553百万円
賞与引当金に係る社会保険料	248 "	223 "
未払事業税	200 "	242 "
減価償却費損金算入限度超過額	47 "	4 "
退職給付に係る負債	1,371 "	958 "
役員退職慰労引当金	89 "	55 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	143 "	172 "
投資有価証券等評価損	360 "	323 "
会員権評価損	147 "	128 "
資産除去債務	170 "	161 "
連結子会社繰越欠損金	277 "	386 "
減損損失	46 "	11 "
その他	397 "	691 "
繰延税金資産小計	5,273百万円	4,913百万円
評価性引当額	△536 "	△483 "
繰延税金資産合計	4,737百万円	4,430百万円
繰延税金負債		
未分配剰余金	△20 "	△42 "
その他有価証券評価差額金	△1,075 "	△1,641 "
海外子会社減価償却費	△96 "	△173 "
その他	△29 "	△140 "
繰延税金負債合計	△1,221 "	△1,997 "
繰延税金資産(負債)の純額	3,515百万円	2,432百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,268百万円	2,222百万円
固定資産—繰延税金資産	1,378 "	1,236 "
固定負債—繰延税金負債	△131 "	△1,026 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	—	1.1%
受取配当金等の益金不算入額	—	△0.3%
住民税均等割等	—	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.5%
その他	—	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	40.3%

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が198百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が462百万円、その他有価証券評価差額金額が167百万円、退職給付に係る調整累計額が96百万円それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社 (以下、DPTF)

事業の内容 ビジネスフォーム、データ・プリント・サービス、カードの製造・発行、セキュリティ関連商材

## ② 企業結合を行った主な理由

DPTFは、キャッシュカードやクレジットカードの製造・発行を数多く手掛けており、加えて、近年では「タイ国民IDカード」の製造・発行処理といった政府大型案件を受注するなど、安定成長を続けております。

当社グループでは、中国、香港、シンガポール、マレーシアにタイを含めたアジア圏での包括的な営業・製造体制の構築および強化、グローバル品質の標準化を進めており、タイをはじめ、インドネシア、ベトナム、ミャンマーおよびその他周辺国へと事業を拡大してまいります。DPTFをASEAN地域における事業拡大の戦略的重要拠点と位置づけ、成長戦略をさらに加速させるべく、追加出資を実施しました。

## ③ 企業結合日

平成26年12月31日 (みなし取得日)

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社

## ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	30.5%
企業結合日に追加取得した議決権比率	17.5%
取得後の議決権比率	48.0%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として株式を取得し意思決定機関を支配したことによるものです。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年12月31日まで

被取得企業は持分法適用会社であったため、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの業績は「持分法による投資利益」として計上しております。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

## 取得の対価

企業結合直前に保有していたDPTFの持分の企業結合日における時価	256百万円
追加取得に伴い支出した現金	1,865 〃
取得原価	2,121 〃

## (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 132百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん

822百万円

## ② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

## ③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,423百万円
固定資産	1,882 "
資産合計	3,305 "
流動負債	391 "
固定負債	207 "
負債合計	598 "

## (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,880百万円
営業利益	91 "
経常利益	105 "
当期純利益	39 "

## (概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものとして、影響額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の包括的な戦略立案部門を置き、事業活動を展開しております。

したがって当社は、製品・サービス別の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「印刷事業」及び「商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「印刷事業」は、印刷、加工の製造設備をもって各種製品を生産しております。「商品事業」は、商品販売、機器販売、役務提供を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	198,864	62,546	261,410	—	261,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	198,864	62,546	261,410	—	261,410
セグメント利益又は損失(△)	13,767	2,669	16,436	△4,166	12,270
セグメント資産	152,359	21,771	174,131	33,873	208,004
その他の項目					
減価償却費(注) 2	7,392	320	7,713	660	8,374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	9,410	86	9,497	814	10,311

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,166百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,166百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は33,873百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額814百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	204,286	61,599	265,886	—	265,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	204,286	61,599	265,886	—	265,886
セグメント利益又は損失(△)	14,104	3,017	17,121	△4,515	12,606
セグメント資産	163,138	22,153	185,292	39,065	224,358
その他の項目					
減価償却費(注) 2	7,517	303	7,821	811	8,632
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	5,611	137	5,748	528	6,277

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,515百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,515百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は39,065百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額528百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、国内及び海外子会社の業績管理区分を一部見直したため、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,393.46円	1,457.40円
1株当たり当期純利益金額	65.96円	70.59円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	7,321	7,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,321	7,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。